

令和5年6月議会

地域活力創生特別委員会説明資料

企画振興部

知事公室

総務部

健康福祉部

環境生活部

商工労働部

観光戦略部

農林水産部

土木部

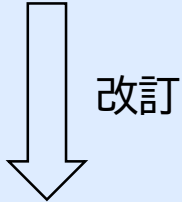

教育庁

企業局

デジタル田園都市国家構想

【地方創生の推進】

1. これまでの地方創生の主な取組み

国の取組み		熊本県の取組み	
令和2年12月 (2020年)	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(R2～R6)	令和3年3月 (2021年)	新しいくまもと創造に向けた基本方針 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略(R3.3月～R5)
			
令和4年12月 (2022年)	デジタル田園都市国家構想総合戦略(R5～R9) ※国は、地方版総合戦略の改訂を要請(努力義務)	令和5年 (2023年) 9月定例会	戦略改訂
		※令和6年度 (2024年度)	次期基本方針・総合戦略の策定

2. デジタル田園都市国家構想総合戦略

改訂前

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)

<R2.12.21閣議決定>

期間 令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度)

概要 4つの「基本目標」を国レベルで設定し、地方における様々な政策による効果を集約し、人口減少の歯止め、「東京一極集中」の是正を着実に進めていく

～ 4つの基本目標～

稼ぐ地域をつくる
とともに、安心して
働けるようにする

地方とのつながりを
築き、地方への新しい
ひとの流れをつくる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

ひとが集う、安心して
暮らすことができる
魅力的な地域をつくる

改訂後

デジタル田園都市国家構想総合戦略 <R4.12.23閣議決定>

期間 令和5年度(2023年度)～令和9年度(2027年度)

方向性 地方の経済・社会に密接に関係する様々な分野において **デジタルの力を活用**し、社会課題解決や魅力向上を図るため、これらを実現する上で重要な要素として、4つの類型に分類して、それぞれの取組みを推進する

～ 4つの施策の方向～

地方に仕事をつくる
観光DX、スマート農業等

人の流れをつくる
オンライン関係人口創出、
高校魅力化等

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる
母子健康手帳アプリ等

魅力的な地域を
つくる
教育DX、MaaS等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

- ・デジタル基盤の整備
- ・デジタル人材の育成・確保
- ・誰一人取り残されないための取組み

3. 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂

現 行

第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略 <R3.3月策定>

期 間 令和3年(2021年)3月～令和5年度(2023年度)

概 要 地方創生の実現に向けて、これまで進めてきた取組みを更に「深化」・「進化」させ、4つの柱により施策を展開

※一部、「DXの推進」等、デジタル関連の施策を記載
(例:DX推進を支える人材の育成等)

～4つの柱～

令和2年7月豪雨
からの創造的復興

新型コロナウイルス
感染症を踏まえた対応

熊本地震からの
創造的復興

将来に向けた
地方創生の取組み

改訂案

新総合戦略(名称未定)

期 間 令和3年(2021年)3月～令和5年度(2023年度)
ただし、次期戦略が策定されるまで、なお効力を有するものとする。

- 方向性**
- 4つの柱は変更しない
 - デジタルの力を活用した取組み及びデジタル実装の基礎条件整備に係る取組みを追加
 - 本県へのTSMC進出を受けた対応等について追加

～4つの柱～

令和2年7月豪雨
からの創造的復興

新型コロナウイルス
感染症を踏まえた対応

熊本地震からの
創造的復興

将来に向けた
地方創生の取組み

デジタルの力を活用して
各取組みを加速化・深化

令和5年7～8月にパブリックコメント・熊本県地方創生会議での協議を実施後、
9月定例会において改訂内容を報告予定

デジタル田園都市国家構想

【DX関係】

1.「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「熊本県情報化推進計画」

(1) 総合戦略におけるデジタル化施策の位置付け

第2期熊本県まち・ひと・しごと 創生総合戦略

【第1章 本県を取り巻く社会情勢】
新しい時代の流れを力に(Society5.0)

・ICT等の先端技術を積極的に活用し、多様な分野での社会的課題の解決や行政サービスの向上を進めることが期待されている。

・Society5.0の実現に向け、ICT等の先端技術をあらゆる分野に活用してDXを推進し、県民にとって利便性が高く、企業等にとって創造性が発揮できる環境など、県内における「超スマート社会」を実現していくことが必要。

【第5章 地方創生の実現に向けた取組み】
Society5.0の実現に向けたDXの推進等

情報化推進計画で個別施策を位置づけ

熊本県情報化推進計画

【目指す姿・方向性】
安全・安心・便利なくらしができる
「超スマート社会くまもと」

【計画期間】
令和3年度～令和5年度(3年間)

【主な取組み】
＜安全・安心・便利で創造性豊かな社会の実現＞
●ICTを利活用するための環境整備
●県民が便利に暮らせるまち
●企業や事業者が創造性を発揮できるまち
＜デジタル行政の実現＞
●先端技術等による高度化された行政
●職員が創造する価値を最大化できる行政
●災害や危機に強い行政

【推進体制】
「高度情報化推進本部」における全庁的な連携

1.第2期熊本県「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と熊本県情報化推進計画

(2) 熊本県情報化推進計画における主な取組み

1 安全・安心・便利で創造性豊かな社会の実現

(1)ICTを利活用するための環境整備

- ・行政データのオープン化やデータ連携基盤の構築等によるデータ利活用の促進
- ・行政手続のオンライン化やキャッシュレス収納の環境整備
- ・携帯電話エリアの不感地域等の解消

<令和5年度の主な事業>

- データ連携基盤構築等推進事業(66百万円)
- キャッシュレス収納(1百万円)

(2)県民が便利に暮らせるまち

- ・AI、ICTを活用した質の高い医療・福祉サービスの提供
- ・ICT教育環境の充実等による魅力ある学校づくり
- ・デジタル技術を活用した情報発信等

<令和5年度の主な事業>

- 周産期医療対策事業(20百万円)
- 「くまもとスタイル」子育て推進事業(5百万円)
- 1人1台端末環境整備事業等(870百万円)

(3)企業や事業者が創造性を発揮できるまち

- ・デジタル技術の導入による企業の生産性向上・競争力強化・人手不足解消
- ・データに基づく施策立案・実行(EBPM)体制の確立による効率的な誘客促進・満足度向上
- ・スマート農業の導入・確立による生産性向上

<令和5年度の主な事業>

- 第4次産業革命推進事業(72百万円)
- スマートツーリズム基盤創生・活用事業(11百万円)
- スマート農業の導入推進(42百万円)

1.第2期熊本県「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と熊本県情報化推進計画

(2) 熊本県情報化推進計画における主な取組み

2 デジタル行政の実現

(1)先端技術やデータ利活用による高度化された行政

- ・RPA・AI等を活用した業務プロセス改革やデータ利活用による政策形成
- ・行政手続のオンライン化やシステムの共同利用化、標準化等市町村におけるデジタル化の支援

<令和5年度の主な事業>

- 道路パトロールAI導入検討事業(23百万円)
- 行政デジタル化推進事業(17百万円)

(2)職員が創造する価値を最大化できる行政

- ・オンライン会議やテレワークの推進による柔軟で効率的な働き方の実現
- ・システム化による事務の標準化・効率化を通じた職員の業務負担の軽減
- ・ハード・ソフト両面からの情報セキュリティの確保

<令和5年度の主な事業>

- ICTを活用した働き方改革等推進事業(64百万円)
- 教育情報システム運用事業(45百万円)

(3)災害や危機に強いまち・行政

- ・通信回線の多重化等、ネットワークの強靱化による災害発生時における確実な通信確保
- ・HP,SNS等伝達手段の多重化による情報収集利便性の向上、早期避難による「逃げ遅れゼロ」の実現

<令和5年度の主な事業>

- 防災DX推進事業(5百万円)
- 山地災害未然防止対策事業(56百万円)

2. 県全体のデジタル化・DXの推進に向けた取組み

(1) くまもとDXグランドデザインについて

- ・県内全体のDXを推進していくための、産学行政共通の羅針盤。
- ・知事と民間有識者からなる「DXくまもと創生会議」において議論を重ね、グランドデザインを策定
- ・県政の最終目標「県民幸福量の最大化」につながる2つのビジョンを掲げ、デジタル技術を活用した実現の方向性を提示



県民所得の向上

産業(製造業)

農業

観光

生活環境の快適化

ヘルスケアシステム

災害・防災

生活サービス

教育・仕事環境

(2) くまもとDX推進コンソーシアムについて

①目的、概要

- ・「くまもとDXグランドデザイン」の具体化を進める産学行政による組織
- ・令和4年6月に設立し、事務局は熊本県(デジタル戦略局)
- ・DXに関心・意欲がある企業、団体、大学、自治体等が対象

②会員数 **439** (令和5年5月30日時点)

③参加の状況

所在地 県内321、県外118

業種 情報通信業107社、サービス業80社、製造業31社、自治体24市町村、大学8校 等

会員数推移 令和4年9月:264 → 12月:314 → 2月:346 → 令和5年6月:439

2. 県全体のデジタル化・DXの推進に向けた取組み

(3) 産学行政連携による機運醸成等の取組み

① くまもとDX推進コンソーシアムにおける取組み

● 機運醸成・理解促進

- ・コンソーシアムにおけるイベント・各種セミナーの開催
- ・DX事例の紹介等会員への情報発信

< 令和4年度の主な実績 >

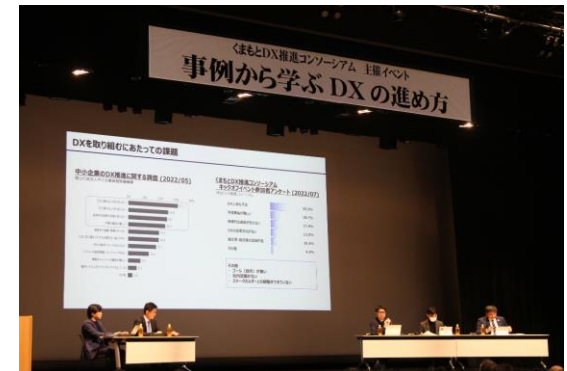
- ・キックオフイベントの開催(7月26日実施、306名参加)
- ・オープンイベントの開催(12月21日実施、283名参加)
- ・DXセミナーの開催(11月15日実施、59名参加)
- ・データ活用ブートキャンプの開催(11~3月に12回開催、17名参加)

● DX取組支援・マッチング

- ・マッチングイベントの開催
- ・情報プラットフォームを活用したマッチング機会の提供

< 令和4年度の主な実績 >

- ・DXソリューションオンラインピッチの開催(10月)
- ・会員交流サイト「情報プラットフォーム」の開設(3月)



参考1: オープンイベントの様子



参考2: データ活用ブートキャンプの様子

2. 県全体のデジタル化・DXの推進に向けた取組み

(3) 産学行政連携による機運醸成等の取組み

①くまもとDX推進コンソーシアムにおける取組み

●その他の取組み

- ・大学等教育機関と連携した人材育成

<令和4年度の主な実績>

- ・文部科学省「地域活性化人材育成事業～SPARC～」採択
- ・文部科学省「地域産業中核的人材育成事業」採択



参考3: SPARC合同記者発表会

②事例の創出

●DX公募型実証事業による事例創出

- ・デジタルによる社会課題の解決と取組み事例の横展開を目的
- ・今年度新たに先端技術(ブロックチェーン、NFT等)を活用した実証事例も募集

<令和4年度・令和5年度の実績>

令和4年度 3件、応募件数32件(91団体)
 令和5年度 先端枠2件、応募件数18件(48団体)
 一般枠4件、応募件数25件(73団体)

web3等先端技術

ブロックチェーン・NFT
 デジタルツイン・メタバース
活用実証募集!

目的	熊本県の地域課題をデジタルの力で解決するため、新たな技術であるブロックチェーン、NFT、メタバースなどの活用方法を、企業の提案を受けて実証する事業です。
概要	<p>(1) 事業概要 熊本県の地域課題の解決に向けて、web3等先端技術を活用した実証事業を公募します。採択された提案は、県からの委託により、方法・効果・課題等について実証します。</p> <p>(2) 技術要件 (以下のいずれかの技術を活用ください) ①ブロックチェーン ②NFT ③デジタルツイン・メタバース</p> <p>(3) 事業規模 (委託金額) 最大 1,000万円 予定件数 2件</p>



参考4: 令和5年度DX公募型実証事業(先端枠)

2. 県全体のデジタル化・DXの推進に向けた取組み

(4) 行政データのオープン化の推進

- ・ デジタル技術を活用した新サービスやビジネスの創出にはデータの活用が不可欠。
- ・ 特に、行政では、地域課題解決や企業活動活性化を念頭に、データのオープン化に取り組む必要。
- ・ 令和4年度は、県としてのオープンデータの拡充、公開を実施(R4年度:303件)
- ・ 令和5年度は、市町村のオープンデータの取組支援も実施予定。【6月補正予算提案】

※ 参考:オープンデータとは (国のオープンデータ基本指針より)

官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用できるよう公開されたデータ

a) 営利目的、非営利目的を問わず二次利用が可能 b) 機械判読性に適したもの c) 無償で利用できる

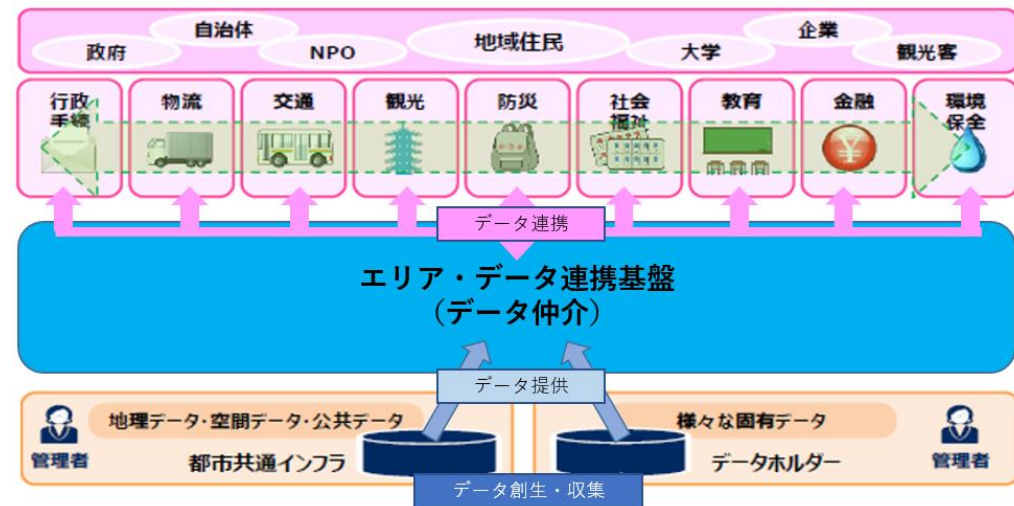
(5) エリア・データ連携基盤の構築

・『エリア・データ連携基盤』は、データ社会実現に向けて行政や民間等が保有する様々なデータを仲介・連携させる機能・役割を持つもの。

・令和5年度に非パーソナルデータを扱う県下共通のエリア・データ連携基盤を構築し、令和6年度から参画を希望する市町村との共同運用を予定。

・併せて、パーソナルデータを扱うエリア・データ連携基盤の構築に向けた課題の整理と在り方の検討も実施。【6月補正予算提案】

<参考:エリア・データ連携基盤全体像イメージ>



(デジタル田園都市国家構想実現会議 第4回資料より要約)

3. 市町村における取組み支援

(1) 自治体DX推進計画の概要

総務省が令和2年12月に策定した「自治体DX推進計画」を踏まえ、自治体は、DXに関連する取組みを進めている。

重点取組事項

自治体情報システムの
標準化・共通化

自治体行政手続の
オンライン化

マイナンバーカード
の普及促進

自治体のAI・RPA
の利用推進

テレワーク
の推進

セキュリティ
対策の徹底

(2) 令和5年度の市町村支援方針

「自治体DX推進計画」の推進等における市町村の諸課題に対し、以下の3点を柱に市町村支援を進める。

体制構築 支援

- ・ 全庁的・横断的なDX推進体制を構築していない市町村 20市町村（令和4年4月時点 総務省調査）
- ・ 市町村DXのけん引役となる人材が必要。また、各分野における市町村職員のDXに関する基本的な知識が必要。

人的支援

- ・ DX推進に当たっては、デジタル知識のみならず、庁内の合意形成や事業推進手法などに係る知見を持った外部デジタル人材を確保することが必要。
- ・ 一方で、必要な外部デジタル人材の需給は逼迫しており、市町村単独で適当な人材を見つけることは困難。

技術導入 支援

- ・ DX推進に伴う新たなデジタル技術の導入に当たり、それに伴う事務的・経済的コストが生じるため、当該コストを削減するための支援が必要。

3. 市町村における取組み支援

(3) 令和5年度の市町村支援の内容

全体支援

継続

熊本県市町村DX推進連絡調整会議

- ・国の最新情報の共有、市町村ごとのDXの取組状況の共有、先進事例の紹介 等

新規

市町村DX研修

- ・市町村のデジタル部門の中核人材を対象に、デジタルツールの操作体験やデータ利活用による政策立案などを内容とする、**DX研修を実施**(7月～9月で計5日間開催)
- ・市町村の一般職員を対象に、**県職員研修へのオンライン参加やe-ラーニングの受講**

拡充

県・市町村による情報システムの共同運用

- ・4月から、従来の6システムに加え、AI議事録作成システムなど、新たに**3システムの共同運用を開始**

個別支援

拡充

デジタル化人材派遣事業

- ・**規模を拡充**するほか、市町村における**技術面以外の幅広いデジタル行政課題にも助言**できるよう、県と派遣人材で情報やノウハウを常時共有
- ・**全市町村訪問や圏域単位の意見交換会等のプッシュ型支援**も実施

継続

市町村個別訪問

- ・その他の課題には、随時、県職員が個別訪問し、具体的な支援等を行う

デジタル田園都市国家構想

【移住定住等関係】

1 熊本県移住定住推進本部について

1 設置の背景（R3.4.22設置）

新型コロナウイルス感染症の拡大等により、人の流れ・動き・価値観が変化している。
地方移住への関心が高まっている今、本県もそれに呼応した対策を講じ、これまで以上に庁内連携して移住定住の推進に取り組むため。

2 移住定住推進本部の設置趣旨

移住定住に関する施策の推進、関係部局との情報共有及び連携、その他移住定住の推進に必要な課題の共有と対応策の検討を行う。

3 移住定住推進本部の構成員

（1）本部会議

副知事、知事部局関係部長、理事（デジタル戦略担当）、県外事務所長、教育長、
人事委員会事務局長、県警本部警察本部長（計18名）

（2）幹事会

本庁関係課長、球磨川流域復興局付政策監、各広域本部（総務）振興課長、東京事務所次長、
大阪事務所次長、福岡事務所長、教育委員会事務局高校教育課長、人事委員会事務局公務員課長、
県警本部関係課長（計47名）

1 熊本県移住定住推進本部について

移住定住の推進に向けた取組みの方向性
～ともに豊かなくまもと暮らしを～

R5.6改定

基本方針： 地方移住の関心の高まりに合わせ、都市部の若年層をターゲットに、「豊かな暮らし」を実現する施策を展開し、熊本への人の流れを加速化する。



移住定住推進本部

豊かに暮らせる熊本の実現

生活環境 (子育て・医療・福祉等) ・ 社会基盤 (インフラ・公共交通等) ・ 教育環境 (教育・進学等) 等の整備

選ばれる熊本の実現

【方針1】 デジタル技術の活用

●デジタル技術を活用し、ターゲットに効果的な情報発信を行う。

【移住定住事業】

- デジタルマーケティングによる潜在需要の掘り起こし
- オンライン特化型イベントの実施
- 市町村職員へのオンライン技術習得支援等

【主な関係事業】

- ・熊本県の情報発信

【方針2】 ターゲット(都市部)の明確化

●東京圏、大阪圏、福岡県において、重点的な取組みを行う。

【移住定住事業】

- 移住定住相談窓口の設置 (R4年度～福岡相談窓口を新設)
- 県外事務所と連携した広報活動
- 移住視察に係る支援やニーズ分析等

【主な関係事業】

- ・UIターン就職支援等

【方針3】 意欲的な市町村等への重点支援・連携強化

●移住定住や地域資源の活用在意欲的な市町村を重点的に支援する。

【移住定住事業】

- 「すまい」の改修等への支援に加え、移住施策に係る市町村の課題解決に要する経費への支援
- 県空き家バンクプラットフォームの運用等

【主な関係事業】

- ・スーパー中山間地域の創生
- ・空家対策

【方針4】 関係人口等の拡大

●熊本に縁のある関係人口を増やし、移住への裾野を広げる。

【移住定住事業】

- 「ラブくまプロジェクト」の拡大
- 高校卒業生に向けた定期的な情報発信
- 移住体験ツアー等の実施に要する経費への支援等

【主な関係事業】

- ・ふるさと納税
- ・ワーケーション

○R5年度移住定住事業予算：299百万円 (R4年度:206百万円)

【参考】 R5年度庁内関係事業 94件、R5年度関係事業予算：16,873百万円※インフラ事業費を含む

半導体産業の集積等を踏まえた、「人材育成・確保」、「PR」等の実施



県内市町村

地域づくり団体

中間支援組織

地域おこし協力隊

関係団体



熊本への人の流れを加速化

目標値(KPI): 移住者数2,074人(R1年度) → R2～R5で1万人 ※第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略



1 熊本県移住定住推進本部について

令和5年度 第1回移住定住推進本部幹事会・本部会議の概要

第1回移住定住推進本部幹事会

- 日時：令和5年4月27日（木）
- 会場：県庁本館8階801会議室

内容

- 1 移住定住推進本部の設置趣旨
- 2 近年の移住定住を取り巻く状況
- 3 庁内の関係事業について
- 4 意見交換

第1回移住定住推進本部会議

- 日時：令和5年6月5日（月）
- 会場：県庁本館5階知事応接室

内容

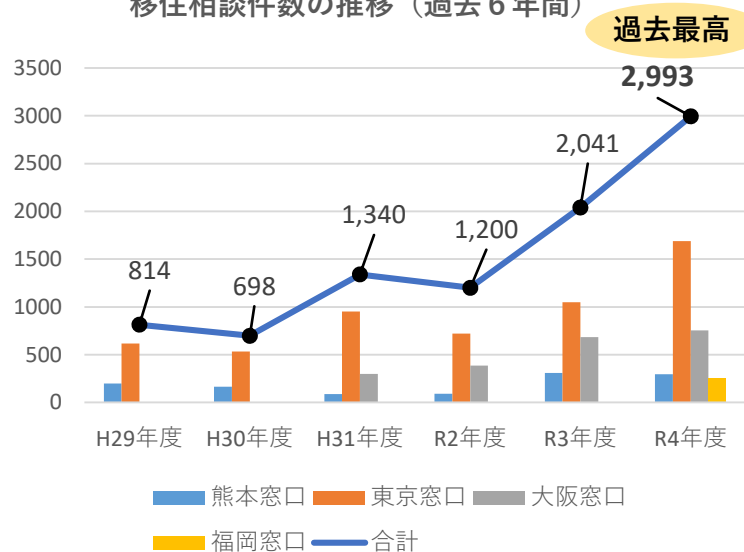
- 1 これまでの取組みと近年の移住定住を取り巻く状況について
- 2 各部局における移住定住関係事業について
- 3 意見交換

2 近年の移住定住を取り巻く状況について

◆R4年度（2022年度）：県外からの移住者数 **2,315人（過去最高）**
 （参考：R3年度：2,025人、R2年度：1,620人、R元年度：2,074人）

調査対象：市町村転入者アンケート及び各市町村の移住施策を利用した移住者

移住相談件数の推移（過去6年間）



	H29年度	H30年度	H31/R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
熊本窓口	198	165	87	93	308	297
東京窓口	616	533	953	720	1,048	1,689
大阪窓口	-	-	300	387	685	753
福岡窓口	-	-	-	-	-	254
合計	814	698	1,340	1,200	2,041	2,993

※大阪窓口はR1.7月から設置

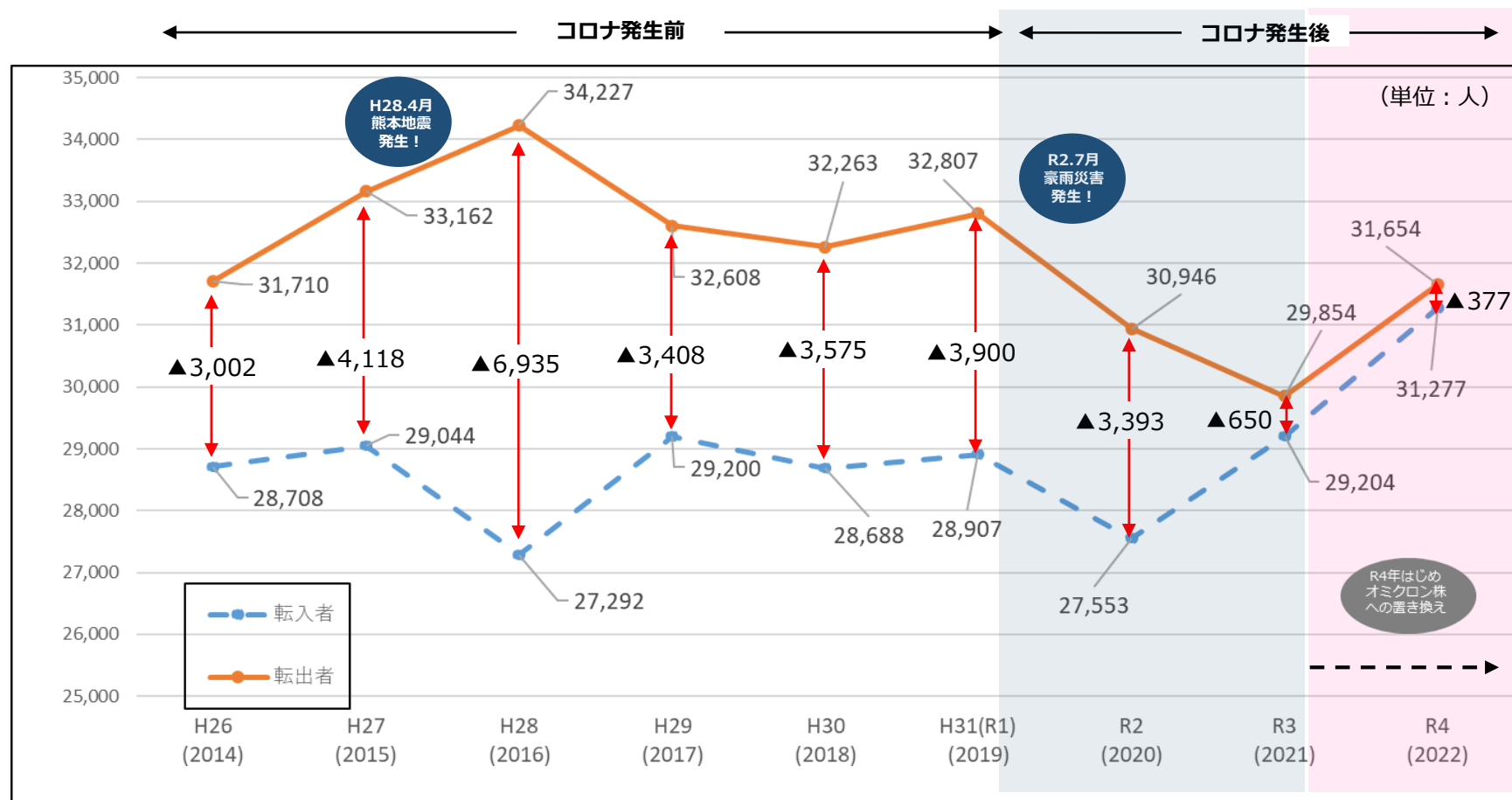
※福岡窓口はR4.7月から設置

- ・地方移住への関心の高まりから、本県の移住相談窓口への相談件数は増加傾向となっており、**令和4年度は過去最高**を更新。
- ・認定NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京都）が公表した「令和4年の移住希望地ランキング」では、**本県は14位（令和3年は18位）と前年度からランクアップ**している。

2 近年の移住定住を取り巻く状況について

○ 本県における社会増減の推移

- ・新型コロナウイルス発生前（H26～R1）の社会増減は、熊本地震後を除き、約3,000～4,000名の転出超過で推移
- ・新型コロナウイルス発生後（R2～4）の社会増減は、転出超過幅が段階的に縮小（R4の社会増減は▲377に縮小）



総務省「住民基本台帳人口移動報告」より
 ※ 外国人の移動を含む集計となったH26以降を比較

3 令和5年度重点事業の報告について

移住定住関連の主な取組み

【移住定住の推進に向けた取組み】

予算額9億26百万円（5億66百万円）

- コロナ禍による地方移住への関心の高まりを受け、移住定住推進を重要課題として位置付け、全庁的に移住定住推進に取り組むため、令和3年度に「熊本県移住定住推進本部」を設置
- 移住先として「選ばれる熊本の実現」のため、4つの方針に基づき取組みを推進。都市部の若年層をターゲットに「豊かな暮らし」を実現する施策を展開し、熊本への人の流れを加速化する

<取組みの方向性>

移住定住推進本部

豊かに暮らせる熊本の実現

生活環境（子育て・医療・福祉等）・社会基盤（インフラ・公共交通等）・教育環境（教育・進学等）の整備

選ばれる熊本の実現

【方針1】 デジタル技術の活用

デジタル技術を活用した効果的な情報発信

【方針2】 ターゲット(都市部)の 明確化

東京・大阪・福岡を重点化した取組み

【方針3】 意欲的な市町村等への 重点支援・連携強化

【方針4】 関係人口等の拡大 関係人口増による移住への 裾野拡大

<豊かに暮らせる熊本の実現>

生活環境・社会基盤・教育環境等の整備

- ①結婚から子育てまでの切れ目ない支援【子ども未来課】1億76百万円
「よかボス企業」の普及促進や放課後児童クラブの運営支援などを通じて、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目なく支援
- ②高校生キャリアサポート事業【高校教育課】73百万円
高校生キャリアサポーター及び熊本しごとコーディネーターを配置

- ③くまもとの女性活躍促進事業【男女参画・協働推進課】6百万円
県内での女性の活躍推進に向けたサミットの開催に加え若年層に向けた分科会等の実施
新たに熊本版女性のロールモデル動画の作成



3 令和5年度重点事業の報告について

移住定住関連の主な取り組み

【移住定住の推進に向けた取り組み】

<選ばれる熊本の実現>

【方針1】 デジタル技術の活用

- ①復旧・復興首都圏等広報強化事業の一部【広報グループ】 5百万円
くまモンCP0を活用した、首都圏等に向けた熊本暮らしの魅力などの情報発信
- ②デジタル技術を活用した移住定住プロモーション事業【地域振興課】 10百万円
効果的な集客と利便性向上及び相談会の質の向上を図るため、デジタルマーケティングによる広報及び市町村職員の技術習得支援を実施
- ③「県庁のしごと」魅力発信事業費【人事委員会事務局】 5百万円
非対面型と対面型を併用した採用広報活動を実施し、県庁で働く魅力をPR

【方針2】 ターゲット(都市部)の明確化

- ①出先機関における情報発信事業【地域振興課】 10百万円
県外事務所や各広域本部・振興局がそれぞれの立地を活かした移住定住・関係人口創出のためのプロモーション等を実施
- 拡** ②くまもと暮らしお試し移住応援事業【地域振興課】 14百万円
移住のための視察者増加に向けて、視察に係る支援、ニーズ分析等を一体的に実施
- ③ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業【商工政策課】 44百万円
県内に就職する若者の奨学金返還や赴任費用等の一部を支援
- ④「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業【商工政策課】 45百万円
UIターン就職支援センターの運営に要する経費及び求職者がセンターが斡旋した企業の採用試験に出向く際の旅費の一部を助成

【方針3】 意欲的な市町村等への重点支援・連携強化

- 拡** ①「すまい」「課題解決」等支援事業【地域振興課】 46百万円
移住者への「すまい」の改修等への支援や移住施策に係る市町村の課題解決に要する経費の一部を市町村に対して助成
- 新** ②中高年移住就農支援事業【農地・担い手支援課】 14百万円
他都道府県から本県に移住する50歳代の就農希望者に対する農業研修資金の交付及び就農時の機械・施設等の整備費用等の一部を支援
- ③スーパー中山間地域創生事業【むらづくり課】 56百万円
本県中山間地域の「広告塔」となるスーパー中山間地域の創生
- ④空家等対策総合支援事業【住宅課】 6百万円
移住相談会への専門家派遣費用及び市町村等が空き家を改修し、地域活性化に資する施設等として有効活用する際の費用の一部を助成

【方針4】 関係人口等の拡大

- ①関係人口創出拡大事業【地域振興課】 15百万円
「ラブくまプロジェクト」の会員増加・活動活性化を図り、全国に「熊本ファン」を増やす
- 新** ②仮想空間の活用可能性調査事業【地域振興課】 4百万円
仮想空間において、本県の魅力を感じ、本県との繋がりを持つことができるような仕組みの構築を検討
- 新** ③高校卒業生に向けた情報発信事業【地域振興課】 9百万円
高校卒業生を対象に、「熊本の魅力」や「仕事情報」などを定期的に発信するシステムの構築
- ④新たな旅のスタイル促進事業【観光振興課】 23百万円
「新たな旅のスタイル」に対応するため、県内におけるワーケーションのトータルコーディネートを行いニューノーマルな旅のスタイルを確立

3 令和5年度重点事業の報告について

生活環境

生活環境・社会基盤・教育環境等の整備
結婚から子育てまでの切れ目ない支援
(健康福祉部)

<現状・課題>

- 令和4年の本県の出生数は11,875人（7年連続で減少）
- 移住と「子育て環境」・「結婚」は関連度が高い。
 - R3移住者アンケート「移住のきっかけ」の回答
 - ・子育て環境：約14%
 - ・家族関係（結婚など）：約24%

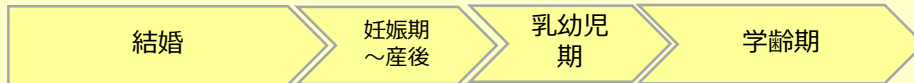
➡ 「結婚」、「子育て」に係る切れ目ない支援施策を重点的に展開

<事業概要>

「こどもまんなか熊本」の実現を目指して

～出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援～

①「くまもとスタイル」の結婚、子育ての推進



・「くまもとスタイル」結婚支援
「よかボス企業」の普及、結婚応援ポイント事業の普及

・「くまもとスタイル」子育て支援
「聞きなっせAIくまもと」の機能拡充等

②市町村の結婚・妊娠・出産・子育て事業等を支援

・少子化対策総合交付金
市町村が取り組む結婚・妊娠・出産に係る切れ目ない支援を補助

・子ども医療費の助成
市町村の子ども医療費助成制度に対する支援



・放課後児童クラブ利用料助成
低所得世帯や多子世帯への助成

生活環境

生活環境・社会基盤・教育環境等の整備
くまもとの女性活躍促進事業
(環境生活部)

<現状>

国及び県では、あらゆる分野における女性の社会参画を更に進め、2020年代の可能な限り早期に、指導的地位に占める女性の割合の30%達成を目指している。

<課題>

- ・県内の事業所における女性管理職（係長相当職以上）の状況は25.5%。（R4熊本県労働条件等実態調査報告書）
- ・県内の家事・育児等に従事する時間は共働き世帯であっても、夫51分に対し、妻4時間19分と大きな差がある。（R3社会生活基本調査）
- ・大都市圏への転出超過は20～30歳代の女性が最も多い。（R4女性が住みたくなるスタートアップ事業アンケート調査実施）

➡ 男女共同参画社会実現への機運醸成、熊本で女性が活躍し住みたくなる魅力発信が必要。

<事業概要>

①女性活躍交流促進事業「ヒゴロッカサミット」の開催

- ・産学官が集結した熊本県女性の社会参画加速化会議と連携し、女性が活躍できる魅力ある熊本の発信に向けて、熊本にゆかりがあり活躍中の著名な女性等を招聘し、フォーラムを実施する。
- ・様々な分野で活躍する女性や、地域に参画する男性を表彰する。
- ・熊本のポジティブイメージ（地域の魅力や女性が活躍できる職場など）を共有する若年層向け分科会（パネルトークや交流会）を開催する。

②女性活躍情報発信事業「熊本県版女性のロールモデル動画」

- ・女性が熊本に住みたいと思えるよう、これからキャリアアップを目指す女性にとって、将来像を思い描くための参考となるロールモデル動画を作成し、県内外に発信する。

3 令和5年度重点事業の報告について

方針 1

デジタル技術の活用

デジタル技術を活用した移住定住プロモーション

<現状・課題>

○潜在的な移住希望者の掘り起こしのため、デジタル技術を活用したプロモーションを実施。

- R4実績：熊本ONLINE瓦版(note)訪問延べ33,064人

○くまもと暮らしの魅力を伝えるオンラインイベントの開催。

- R4実績：255組（計6回）

○課題

- ・本県に関心を持った移住潜在層への継続的な情報発信
- ・さらなる移住希望者の掘り起こし



<事業概要>

①効果的なデジタルプロモーションの展開

移住潜在層になり得る「無関心層」をターゲットとした、より効果的・継続的なプロモーションの実施

②魅力的なオンライン相談会の実施

場所を問わずリアルタイムで参加できる利点を生かした「交流型」イベント等を継続して実施

③運営側（県・市町村）に対するノウハウ習得支援

オンライン相談会に求められるデバイス知識・プレゼン能力等の研修会を実施



方針 2

ターゲット(都市部)の明確化

くまもと暮らしお試し移住応援事業

<現状・課題>

○移住希望者は通常、「現地視察」を行う。

○現地視察に要する費用の支援により移住を後押しするため、令和4年度に「熊本県移住視察支援交通費等補助金」を新設。

- R4実績：137組227人（目標150人）

○課題

- ・移住視察支援へのニーズは高く、周知により多くの移住希望者の来熊を誘致することが可能。
- ・本事業の認知度向上に加え、県内視察のニーズ分析が必要



<事業概要>

①本事業の周知

移住相談窓口等でのチラシの配布、SNSでの周知

②現地視察の支援

視察行程の作成や視察費用の補助、申請支援等の実施

③ニーズ分析

視察のニーズの傾向を分析し、今後の移住施策に活用



3 令和5年度重点事業の報告について

方針 3

意欲的な市町村等への重点支援・連携強化
「すまい」・「課題解決」等支援事業

<現状・課題>

- 令和3年度から、移住者の「すまい」確保に関する支援を実施
 - R4実績：すまい支援金 11市町村 9,188千円
 - お試し住宅等整備補助 3町村 4,224千円



- 課題
 - ・移住者にとって、「すまい」と「仕事」の確保は欠かすことができない。
 - ・「すまい」への支援は行っているが、「仕事（移住者のなりわい確保）」への支援は十分とは言えない。
 - ・移住定住の推進にあたっては、市町村ごとに異なる課題を抱えている。

<事業概要>

①「すまい」確保への支援
すまい支援金、お試し住宅等整備支援



②「なりわい」確保への支援
移住者が実施する「起業」に要する経費への支援
テレワーク推進のための支援

③「課題解決」への支援
市町村間の連携や民間団体との連携を通じた
課題解決事業への補助



方針 3

意欲的な市町村等への重点支援・連携強化
中高年移住就農支援事業 (農林水産部)

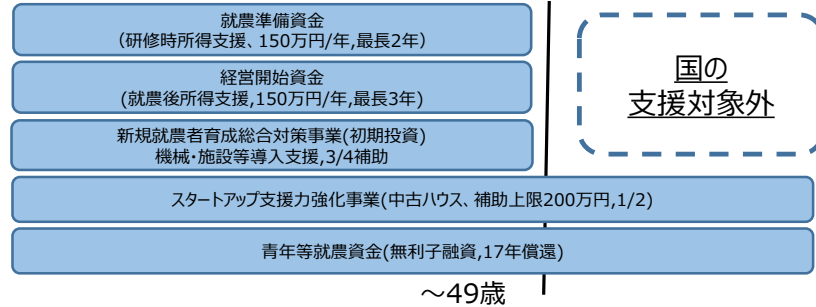
<現状・課題>

- 県内の新規就農者数
 - ・新規就農者数(R3.5月～R4.4月)は426人と目標値(550人/年)を下回っている。
- 県新規就農支援センターへの就農相談
 - ・近年、県外からの就農相談が増加傾向。
 - R 2年度 887件 うち県外から105件 (うち50歳代11件)
 - R 3年度 745件 うち県外から144件 (うち50歳代 8件)
 - R 4年度 805件 うち県外から160件 (うち50歳代20件)



新規就農への支援

50歳代への支援策が無く、就農ニーズを逃している



<事業概要>

- ①研修資金支援
 - ・県外から移住する50歳代の就農希望者に農業研修資金を交付
- ②初期投資支援
 - ・県外から移住する50歳代の新規就農者に機械・施設等の整備費用等の一部を支援

3 令和5年度重点事業の報告について

方針 4

関係人口等の拡大 関係人口創出拡大事業

<現状・課題>

○令和4年度から、更なる関係人口の増加を目指し、全国の熊本ファンをターゲットに「ラブくまプロジェクト」を始動。

- 会員数：4,330人（目標2,000人）※R5.3.31現在



○課題

- ・R4年度までのプロモーションを通じて、会員（関係人口）は増加
- ・今後も各種プロモーションを展開し、更なる増加につなげることが必要

<事業概要>

①情報発信事業

公式LINE・公式HPを活用した熊本の魅力発信
会員向けキャンペーン（景品進呈、抽選会等）の実施

②多様な人材の能力の還元

課題のある地域とスキルのある会員とをマッチングし、地域の課題解決に向けたアドバイス等を行う。

③セカンドキャリア層への移住支援

移住検討者に、県の「仕事」関連施策等を周知

【6月補正】

- ・新キャラクターとくまモン等を活用したプロモーション
- ・会員向け交流会の開催（東京・大阪・福岡で開催）



仮想空間の活用可能性調査事業

- ・関係人口拡大を図る取組みとして、仮想空間を活用した魅力発信の手法について検討するための調査事業を実施

方針 4

関係人口等の拡大 高校卒業生への情報発信事業

<現状・課題>

○年間約15,000人が高校を卒業し、約4割が県外に転出

○卒業後に進学や就職で県外に転出する学生が多いが、その後、就職（再就職）のタイミングになっても戻ってこないケースが多い。



○課題

- ・県内の高校を卒業した生徒に、最適化された就職情報等を継続的に提供することにより、本県へのUターン等の促進につなげる。

<事業概要>

①システム開発

卒業生ごとに最適化された就職情報等を、定期的に配信するシステムを構築

②高校卒業生の登録促進

チラシ配布やキャンペーンの実施
卒業生の登録を促し、卒業生個々が求めている情報を確認

③継続的な情報発信

登録者の興味・関心に応じて、熊本の魅力（観光情報・食）や就職情報等を継続的に配信



T S M C 進出に係る 県内波及効果

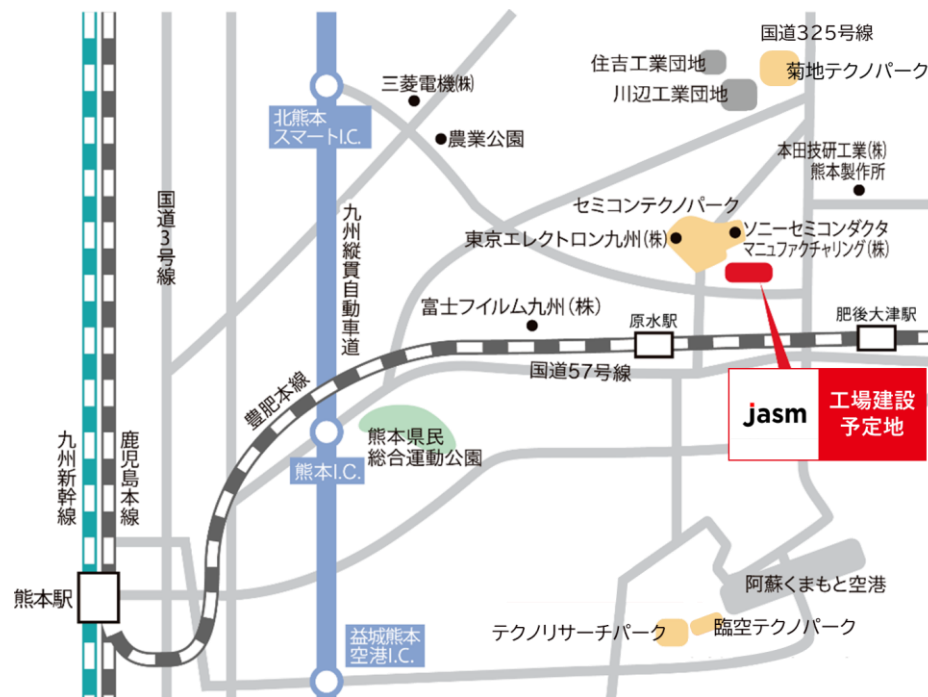
- 1 T S M Cの進出について**
- 2 県の推進体制について**
- 3 市町村との意見交換について**
- 4 くまもと半導体産業推進ビジョンの策定について**
- 5 「新大空港構想」有識者会議について**

TSMC(JASM)の熊本進出について

- 世界的半導体メーカーのTSMCが、日本で初めての工場を熊本に建設することがR3.11に決定
- ソニーグループもTSMCとの合弁会社設立に参画、その後デンソーも出資
- 国も、国家プロジェクトとして、JASMの工場建設計画を認定し、最大4,760億円の助成額を予定
- 新生シリコンアイランド九州の実現に向け、半導体関連産業のさらなる集積に期待

JASMの概要

- 会社名: Japan Advanced Semiconductor Manufacturing(株)
- 建設場所: 菊陽町原水(セミコンテクノパーク隣接地)
- 建設開始: 2022年4月
- 稼働開始: 2024年末まで
- 設備投資額: 約86億米ドル
- 雇用予定者数: 約1,700人
- 月間生産能力: 55,000枚



< 菊陽町で建設中のJASM工場(左:2022年9月、右:2023年2月撮影) >

1 TSMCの進出について



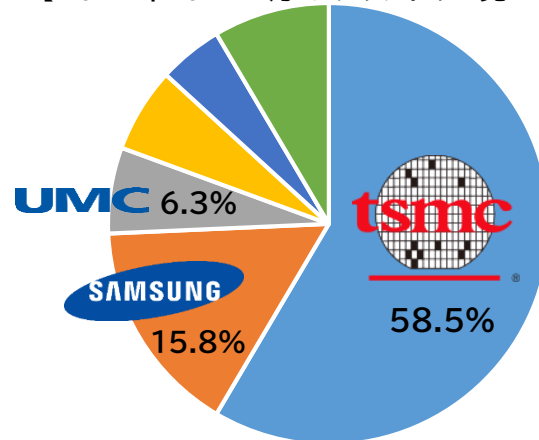
TSMC (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.)

- 本拠地：台湾新竹市（新竹サイエンスパーク内）
- CEO：C・C・ウェイ
- 従業員：約 6万5千人（2021年末現在）
- 売上高：約 9兆8,026億円（2022年決算）
- 純利益：約 4兆4,031億円（2022年決算）
- 主要顧客：Apple、AMD、Qualcomm、NVIDIA、Intel
- ファウンドリー売上世界シェア：58.5%（2022年10～12月期）
- 時価総額：約61兆5,496億円（2023年3月、世界12位）

※トヨタ自動車（約29兆8,156億円）の約 2.1倍

1NTD=4.33円
で換算

【2022年10～12月：ファウンドリー売上シェア】



<台湾の市場調査会社トレンドフォース調べ>



<Fab15:台湾台中市>



<Fab16:中国南京市>



<写真は全てTSMCホームページより>

<Fab18:台湾台南市>

2 県の推進体制について

(1) 半導体産業集積強化に係る全庁横断組織の設置

① 目的等

- ・ TSMCの熊本への日本初の工場建設決定を踏まえ、企業の事業計画の円滑な推進と更なる半導体産業の集積による県政の浮揚を図るため、令和3年11月18日に「半導体産業集積強化推進本部（以下「推進本部」）」並びに「半導体産業集積強化推進プロジェクトチーム（以下「PT」という。）」を設置し、全庁的な推進・支援体制を整えました。
- ・ 構成メンバーは、推進本部については、知事をトップに、部長等で構成。PTは、商工労働部長をリーダーに、また、両副知事、知事公室長をアドバイザーとし、知事部局各部及び県北広域本部、教育委員会、県警本部の政策審議監等で構成。
(事務局：商工労働部 企業立地課)。
- ・ 推進本部は、必要に応じて開催し、PTでの議論を踏まえた大局的な議論や意思決定を行うこととし、PTを中心に具体的な取組みを進めます。
- ・ 本部やPTでは、Ⅰ. 情報共有、Ⅱ. 課題解決に向けた連携した取組み（事業の連携等）、Ⅲ. 事業の進捗確認 などを行います。
- ・ 人材育成・確保、交通渋滞対策等の課題解決のため、必要に応じて部会を設置します。

② 組織イメージ

半導体産業集積 強化推進本部

(構成)

リーダー：蒲島知事

メンバー：両副知事

知事部局各部

(県北広域本部を含む)

教育委員会

企業局

県警本部

※部長等

半導体産業集積 強化推進PT

(構成)

アドバイザー：両副知事、知事公室長

リーダー：商工労働部長

メンバー：知事部局各部

(県北広域本部を含む)

教育委員会

企業局

県警本部

※政策審議監等

【事務局】 商工労働部企業立地課 ※本部・PT等の総括及び企業等とのワンストップ窓口

※課題解決に向けて迅速に対応するため、必要に応じて部会を設置します。

2 県の推進体制について

(2) 半導体産業の集積強化に係る部会の設置

- ① 設置日 令和3年12月24日(金) ※環境保全部会は令和4年3月16日設置
※生活サポート部会は令和4年12月28日設置

② 部会の概要

※部会は関係課及び出先機関等で構成

部会名	検討事項
人材育成・確保部会	大学、技大、高専、高校を含む幅広い人材育成の取組みや、UIJターンの推進などの人材確保等を図る
渋滞・交通アクセス対策部会	セミコンテクノパーク周辺の渋滞解消及び、当該地域への交通アクセスの向上を図る
国際交流部会	自治体間での友好交流を推進するとともに、ビジネス交流の拡大を図る
教育環境部会	海外から移住する技術者の家族について、教育機会の確保を図る
熊本PR部会	国内外に向けて、幅広く熊本をPRし、認知度を高めることで人材や企業の集積等につなげる
環境保全部会	工業団地周辺の自然環境の保全と調和及びCO2削減を図る
生活サポート部会	言語や生活習慣の異なる外国人の方々が支障なく生活できるよう、市町村や関係機関と情報を共有するとともに多文化共生に取り組む

2 県の推進体制について

(3) 令和4年度までの取組み

渋滞・交通アクセス対策部会

- ◎ 主要地方道大津植木線多車線化の概略設計に着手
- ◎ 中九州横断道路(仮)合志 ICアクセス道路の概略設計に着手
- ◎ 国道387号(須屋付近)の道路計画の検討



教育環境部会

- ◎ 来日外国人子女の受入れを一部学校が決定



- ・ルーテル学院
- ・熊本インターナショナルスクール

人材育成・確保部会

- ◎ 県立高校半導体関連人材育成PTを開催
- ◎ 移住定住相談窓口を福岡に新設



CPO くまモン
(Chief Promotion Officer)

国際交流部会

- ◎ 交流拡大に向けてオール熊本で台湾を訪問
- ◎ 熊本～台北間のチャーター便が運航
- ◎ 県内観光事業者と台湾旅行会社との関係強化に向けた現地商談会を実施
- ◎ TJPO(台日産業連携推進オフィス)との経済連携の推進

環境保全部会

- ◎ JASMと地下水の保全の取組みに向けた協議を開始
- ◎ JASMと排水・排ガス等の環境対策に向けた協議を開始

熊本PR部会

- ◎ CPOくまモンをフックとした台湾向けプロモーション、PRツールの充実
- ◎ デジタルマーケティングを駆使した戦略的な広報展開



2 県の推進体制について

(4) 今後の取組み

人材育成・確保部会

予算額10億34百万円

- 若年層への半導体産業の周知啓発や職業訓練等を活用した人材の技術力向上、半導体関連中小企業の採用力強化など、あらゆる側面から半導体人材の育成・確保を推進

DXによる生産性向上に向けた個別訪問と人材育成

(産業支援課) 【19百万円】

民間企業

半導体関連の新学科設置に向けたハード・ソフトの整備

(労働雇用創生課) 【3億31百万円】

県立技術短期大学校

県立高校生徒の半導体関連産業への理解促進と人材育成

(高校教育課) 【38百万円】

高校生

小中学生向けの半導体の魅力発信

(労働雇用創生課) 【9百万円】

中学生

小学生

渋滞・交通アクセス対策部会

予算額24億88百万円

○ 交流人口の増加に伴い、更なる混雑が予想されるセミコンテクノパーク周辺の渋滞緩和に対応するため、当該地域への交通アクセス向上を図る

○道路ネットワークの強化 (道路整備課)

- ①新山原水線の整備 (原水工区) 【5億20百万円】
- ②大津植木線の多車線化 (原水工区) 【2億円】
- ③合志ICアクセス道路の整備 (大津植木線・福原工区) 【1億円】
- ④国道387号道路計画の検討 (合志市須屋付近) 【50百万円】



○短期的なソフト対策

交差点改良及び信号制御等による交通処理機能の改善 (車両感知器等の設置) (都市計画課) 【30百万円】

セミコンテクノパーク周辺での通勤バスの運行と渋滞緩和効果等の検証 (通勤バスの実証運行・分析、公共交通利用促進の取組支援) (交通政策課) 【31百万円】

○職住近接の推進

利便性が高い鉄道駅をはじめとする公共交通基盤が整ったエリアへの居住誘導支援 (市町が実施する駅周辺の市街地開発事業などに関する技術的支援等) (都市計画課)

国際交流部会

予算額2億94百万円

- 台湾との経済・観光・文化などにおける交流を深め、県内企業と台湾企業の連携推進や取引拡大も促進

台北線実現に向けたアウトバウンド利用促進

(交通政策課) 【39百万円】



- ◎ 阿蘇くまもと空港を利用した台北チャーター便のアウトバウンド利用を促進(プロモーション、旅行商品助成等)

県内企業と台湾企業の連携推進

(企業立地課・産業支援課) 【15百万円】



台湾経済団体とのMOU締結式

- ◎ 台湾でのトップセミナー開催とセミコン台湾への出展
- ◎ 台湾経済団体を通じた企業との連携促進や取引拡大

台湾から熊本へのインバウンド誘客の強化

(観光振興課) 【65百万円】



台湾からの教育旅行の受入
※出典：訪日教育旅行ガイド(JNTO)

- ◎ 県内宿泊を伴う旅行商品造成・販売の助成
- ◎ 観光レップ(現地代理人)設置
- ◎ 訪日教育旅行の受入体制構築

台湾との文化交流等の推進

(観光国際政策課) 【26百万円】
(くらしの安全推進課) 【9百万円】



高雄市との友好提携5周年記念式典



海外派遣の様子

- ◎ 県内周遊モニターツアー等
- ◎ 県内の小学6年生及び中学生を対象とした台湾への海外派遣・現地青少年との交流

教育環境部会

予算額1億81百万円

- 令和5年夏頃までに外国籍技術者とその御家族約600人の来熊が見込まれており、県内教育機関における外国籍子女の受入体制を整備し、教育機会を確保する

【私立教育機関】

受入体制整備に取り組む 私立教育機関に対する支援



(私学振興課) 【1億47百万円】

- ◎施設整備、教員の追加配置に係る支援
- ◎教育支援員等の配置、教育機器等の配備に係る支援

【県立学校】



県立高等学校、特別支援学校における 受入体制強化

(高校教育課・特別支援教育課) 【5百万円】

- ◎教育支援員・通訳の配置、翻訳機等の配備

【公立小・中学校】



公立小・中学校の受入拠点校 (菊陽町立武蔵ヶ丘小・武蔵ヶ丘中) における受入体制強化・支援

(学校人事課・義務教育課) 【26百万円】

- ◎ 教職員の追加配置
- ◎ 教育支援員等の配置、翻訳機の配備に係る支援



熊本PR部会

予算額1億68百万円

- 熊本の認知度を高めることで人材や企業の集積等につなげられるよう県内外に熊本の魅力を発信

**CPOくまモンの活用や各種展示会
における熊本のPR等情報発信**
(広報グループ) 【45百万円】

くまもと産業復興エキスポの開催経費

(商工政策課) 【50百万円】

- ・ 令和6年2月末、グランメッセで開催
- ・ 県内や台湾の半導体関連企業へ出展呼びかけ



知事と共にTSMC本社での社員との触れ合いイベントに参加したCPOくまモン



環境保全部会

予算額2億41百万円

○ 熊本都市圏100万人の生活と産業を支える地下水を将来に向けて保全するため、河川等の未利用水の活用検討や、地下水の涵養強化に取り組むとともに、観測体制の強化、シミュレーション等を実施

①別水源の 検討

有明工業用水道の未利用水の活用 (工業用水供給に係る新規給水可能性調査)

(企業局) 【52百万円】



②涵養強化

地下水涵養のための水田湛水拡充に向けた検討・調整等

(環境立県推進課) 【15百万円】



③観測体制 の強化

新たな観測井戸の設置

(同課) 【52百万円】



④予測・検証

熊本大学等で構築したモデル(*)を活用したシミュレーション

(同課) 【30百万円】

*熊本地域の地下水の流れや水位を立体的に再現したモデル

⑤涵養目標 見直し

許可採取者に求める涵養量見直し

(同課) 【1百万円】

生活サポート部会（R4.12.28設置）

予算額1億68百万円

- 言語や生活習慣の異なる台湾をはじめとする外国人の方々が安心して生活でき、地域住民と交流・共生できる環境づくりを推進

令和5年1月30日に第1回生活サポート部会を開催。
県庁内関係課（警察本部含む。）12課及びJASM周辺市町村（13市町村、オブザーバー）で構成。

➡JASM外国人従業員へのアンケート等を元に、市町村との情報共有や取組みの相互推進を図る。



【主な来年度予算】

○生活への支援（相談対応、情報発信）

- ・外国人サポートセンターによるワンストップ相談対応、情報発信の強化（HPの繁体字対応等）
- ・外国語対応医療機関も検索できる「くまもと医療ナビ」、24時間多言語コールセンターの運営
- ・交通安全の啓発、防犯に関する情報発信

（観光国際政策課、医療政策課、くらしの安全推進課、警察本部）【41百万円】

○地域住民との相互理解・交流促進

- ・多文化共生のための交流イベントの開催支援
- ・地域日本語教室による外国人と地域住民とのコミュニケーション強化
- ・県内在住外国人に対する偏見や差別の解消に向けた啓発

（観光国際政策課、人権同和政策課）【72百万円】

その他の取組み

- 各部会での取組みのほか、半導体産業の集積に向けて以下の予算を計上

半導体関連産業の更なる集積に向けた企業誘致

(企業立地課) 【40百万円】

県営工業団地の整備

(企業立地課) 【24億97百万円】

菊陽町における下水道整備受託

(企業立地課) 【1億26百万円】

「くまもと半導体産業推進ビジョン」の推進及び半導体を核とした産学官の連携による新産業創出（三次元積層実装技術等）

(産業支援課) 【6億98百万円】

半導体関連産業の更なる集積に向けた予算総額 80億9百万円

3 市町村との意見交換について

◎ T S M C の進出効果への期待

- ・ T S M C 進出を契機とした効果を県下全域に波及させる必要がある。



◎ 市町村との意見交換

- ・ T S M C 進出効果の最大化を図るため、市町村が期待することや懸念、取り組みたい施策等について、県内全市町村との意見交換を実施した。

【実施方法等】

- ・ 熊本市及び各振興局単位で全市町村を対象に実施
- ・ 各市町村からは首長以下、関係課が出席
- ・ 県からは企画振興部長等を中心に関係各部局が出席
- ・ スケジュールは令和5年2月1日（水）、熊本市での開催を皮切りに、2月中に全ての圏域で実施完了

R5.2.7 阿蘇郡市各首長との意見交換



R5.2.14 球磨郡市各首長との意見交換



3 市町村との意見交換について

【意見交換でいただいた主な意見】

- ① 企業誘致に関する取組み、工業用地や住宅用地の確保
- ② 人材流出への懸念、半導体産業人材の育成・確保
- ③ 台湾人観光客の誘客、国際交流等への期待
- ④ その他、渋滞対策・道路整備、地下水保全への取組み等

全庁的に情報共有を行い、きめ細かなサポートを実施

【主なサポート等】

- 各部会における予算事業等による対応 [推進本部各部会]
- 市町村からの土地利用調整に関する相談窓口（「半導体拠点推進調整会議」）を設置、随時相談対応や市町村向け説明会を実施 [農林水産部]
- 県内企業の採用力向上・情報発信や県立高校等教育機関による人材育成、UIJターンの促進 [商工労働部、教育庁等]
- 地下水かん養に関する関係自治体等とJASMによる協定締結 [環境生活部] 等

4 くまもとと半導体産業推進ビジョンの策定について

令和5年3月

TSMCの熊本県進出を契機とした**半導体産業をはじめとする県内産業の更なる振興と県下全域における県経済の成長の実現**を目指しビジョンを策定

県内半導体産業の更なる成長のために対策すべき
3つの課題の解決を目指す

- ①半導体を安定的に生産するために必要な
競争力やインフラなどへの不安
- ②直近及び将来的な**半導体人材の不足**
- ③アカデミア、産業界など
多様なプレイヤーとの連携機会の不足

くまもと半導体産業推進ビジョン有識者懇話会委員

 <p>【委員】産業界（半導体） 東 哲郎 (ひがし てつろう) ・Rapidus株式会社 取締役会長 ・TIA運営最高会議 議長</p>	 <p>【委員】金融・アナリスト 南川 明 (みなみかわ あきら) ・OMDIA シニアコンサルティング ディレクター</p>
 <p>【委員】産業界（地場） 平田 雄一郎 (ひらた ゆういちろう) ・平田機工株式会社 代表取締役社長 ・熊本経済同友会 代表幹事</p>	 <p>【委員】産学連携 桑田 薫 (くわた かおる) ・東京工業大学 理事・副学長</p>
 <p>【委員】学者 黒田 忠広 (くろだ ただひろ) ・東京大学大学院工学系研究科教授 d.labセンター長</p>	 <p>【オブザーバー】行政 安田 哲二 (やすだ てつじ) ・産業技術総合研究所 執行役員 兼エレクトロニクス・製造領域長</p>

※令和5年3月時点

『世界に半導体を供給し続ける』『半導体人材が集う』
『半導体を核として産業が創出される』 拠点として、
半導体インフラを支え、挑戦し続ける熊本へ

2030年頃に向けて目指す姿

半導体インフラを支え、 挑戦し続ける熊本

くまもとの半導体が
世界中のデジタルを
支えている

世界に半導体を供給し続ける拠点

- 強靱な半導体サプライチェーンを有する世界における重要な半導体集積拠点
- 世界に範たる環境と調和した産業の形成
→ 半導体サプライチェーン全体で、脱炭素化やGX、環境負荷が低減
- 世界に先駆けた三次元積層実装産業集積地

半導体人材が集う拠点

- 世界トップレベルの半導体人材が集い、活躍している
- あらゆる世代の県民が半導体に親しみと、誇りを持っている

半導体を核とした産業創出拠点

- 異分野融合によるベンチャー・スタートアップや新たな産業の創出
- 最先端の半導体を利用したDX/GXの推進
- 世界中からヒト・モノ・カネが集まり、世界と繋がるイノベーション・エコシステム拠点



5 「新大空港構想」有識者会議について

◆県では、「空港機能の更なる強化」
「空港周辺地域の更なる活性化」に向け、
『**新大空港構想（仮称）**』を策定予定

◆新構想に対し、大所高所からご意見をいただき、その叡智を取り込むため
有識者会議を設置

◆委員（50音順 敬称略）

氏名	役職
飯島 彰己	三井物産株式会社 顧問
石原 進	九州旅客鉄道株式会社 特別顧問
倉富 純男	西日本鉄道株式会社 代表取締役会長 九州経済連合会 会長
永野 芳宣	九州産業大学 特命教授
新浪 剛史	サントリーHD株式会社 代表取締役社長 経済同友会 代表幹事
坂東 真理子	昭和女子大学 総長
東 哲郎	Rapidus株式会社 取締役会長

◆スケジュール

第1回有識者会議（令和5年6月）
・事務局説明、意見交換
第2回有識者会議（令和5年8月^{予定}）
・有識者からの提言とりまとめ
↓
『新大空港構想(仮称)』の策定
(今秋を予定)



5 「新大空港構想」有識者会議について

◆第1回有識者会議の開催（令和5年6月7日（水）9:00～10:30 於：熊本県庁）

（1）事務局による説明事項

- 大空港構想におけるこれまでの取り組み
 - ・ 空港コンセッション方式の導入、空港ライナーの運行、広域防災拠点整備等
- 阿蘇くまもと空港の概況
 - ・ 新旅客ターミナルの開業、路線数・旅客数の回復、航空貨物の状況等
- TSMC進出等周辺環境の変化
 - ・ 半導体推進ビジョンの策定、半導体人材の育成、UXプロジェクトの推進等
- 交通ネットワーク構築 等
 - ・ 高規格道路の整備促進、渋滞解消対策の強化、アクセス鉄道の検討状況等



（2）委員からの主な御意見

- ▷ TSMC進出を契機とした新生シリコンアイランド九州の実現
- ▷ 研究者などの高度な人材の集積拠点としての位置づけ
- ▷ 空港と周辺地域へのアクセスの早期改善及びソフト対策
- ▷ 海外からの赴任者に対する住宅や教育環境の充実



空港の機能強化と半導体産業の集積等を
生かしたまちづくりの推進

【参考】 9月定例会以降の議題（予定）について

◆ 9月定例会

県内全域に波及効果を高めるための企業誘致に関する取組み

- ・ 企業誘致や工業用団地整備の現状 等

◆ 12月定例会

県内各地域からの人材流出に対する対応、半導体産業人材等の育成・確保

- ・ 教育機関における半導体産業人材の育成 等

◆ 2月定例会

県内各地域への台湾からの誘客、国際交流、居住受入の推進

- ・ 台湾インバウンド誘客 等